

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	香川県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)					
					財政健全化等	×	歳入総額	12,707,125	13,348,977	実収支比率	7.5	12.0							
市町村名	三木町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	12,249,213	12,633,314	経常収支比率	89.2	89.6							
					首都	×	歳入歳出差引	457,912	715,663	(※1)	(95.2)	(95.5)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	19,486	17,470	標準財政規模	5,828,189	5,802,875							
					中部	×	実収支	438,426	698,193	財政力指数	0.56	0.56							
人口	27年国調(人)	27,684	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-259,767	3,748	公債費負担比率	7.4	7.6							
	22年国調(人)	28,464			山振	×	積立金	1,208,923	905,177	健全化判断比率									
	増減率(%)	-2.7			低開発	×	繰上償還金	0	9,625	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	28,331	第1次	27年国調	856	22年国調	900	積立金取崩し額	1,367,175	1,081,669	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	28,084		第2次	6.7	6.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-418,019	-163,119	実質公債費比率	3.6	3.0					
	30.01.01(人)	28,469	第3次	3.145	3,218	基準財政収入額	2,683,146	2,688,453	資金不足比率(※4)										
	うち日本人(人)	28,241		24.5	23.9	基準財政需要額	4,763,223	4,766,893											
	増減率(%)	-0.5		8,843	9,336	標準税収入額等	3,382,481	3,388,856											
	うち日本人(%)	-0.6	68.8	69.4	経常経費充当一般財源等	5,240,051	5,243,782												
	面積(km ²)	75.78				歳入一般財源等	8,267,613	8,120,384											
人口密度(人/km ²)	365																		
世帯数(世帯)	10,667																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,400,682	7,368,537								
	市区町村長	1	8,500		一般職員	168	471,912	2,809	うち公的資金	5,896,030	5,942,205								
	副市区町村長	1	6,380		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	280,122	318,500								
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	9	19,197	2,133	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	3,730		教育公務員	23	60,536	2,632	土地開発基金現在高	272,481	272,481								
	議会副議長	1	3,100		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,055,543	2,213,795								
	議会議員	14	2,840		合計	191	532,448	2,788	減債基金	256,604	256,391								
						ラスパイレ指数		95.8		その他特定目的基金	1,716,353	1,559,443							
一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計	(3) 介護保険事業特別会計	(4) 後期高齢者医療事業特別会計	(5) 介護予防サービス事業特別会計	(6) 農業集落排水事業特別会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(8) さぬき市・三木町山林組合	(9) 東かがわ市外一市一町組合	(10) 香川県東部清掃施設組合	(11) 三木長尾葬斎組合	(12) 香川県市町総合事務組合	(13) 香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14) 香川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(15) 香川県広域水道企業団(水道事業)	(16) (公財)三木町文化振興財団	(17) (公財)三木町健康生きがい財団	(18) 三木町土地開発公社	(※3)

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,714,669	21.4	2,714,669	49.3	普通税	2,712,667	99.9
地方譲与税	82,806	0.7	82,806	1.5	法定普通税	2,712,667	99.9
利子割交付金	8,791	0.1	8,791	0.2	市町村民税	1,380,012	50.8
配当割交付金	18,329	0.1	18,329	0.3	個人均等割	48,066	1.8
株式等譲渡所得割交付金	13,505	0.1	13,505	0.2	所得割	1,193,258	44.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	56,443	2.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	82,245	3.0
地方消費税交付金	500,080	3.9	500,080	9.1	固定資産税	1,126,636	41.5
ゴルフ場利用税交付金	24,181	0.2	24,181	0.4	うち純固定資産税	1,120,786	41.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	96,138	3.5
自動車取得税交付金	28,002	0.2	28,002	0.5	市町村たばこ税	109,881	4.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	22,651	0.2	22,651	0.4	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,301,611	18.1	2,080,077	37.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,080,077	16.4	2,080,077	37.8	目的税	2,002	0.1
特別交付税	221,534	1.7	-	-	法定目的税	2,002	0.1
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	2,002	0.1
(一般財源計)	5,714,625	45.0	5,493,091	99.8	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,868	0.0	2,868	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	173,045	1.4	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	103,271	0.8	-	-	法定外目的税	-	-
手数料	94,876	0.7	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	940,526	7.4	-	-	合計	2,714,669	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	859,851	6.8	-	-			
財産収入	12,167	0.1	9,619	0.2			
寄附金	976,194	7.7	-	-			
繰入金	2,329,540	18.3	-	-			
繰越金	177,399	1.4	280	0.0			
諸収入	607,100	4.8	-	-			
地方債	-	-	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	365,600	2.9	-	-			
歳入合計	12,707,125	100.0	5,505,858	100.0			

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.0	97.0
(%)	年	98.9	97.8
		99.0	95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,590,845	実質収支	45,125
下水道	402,431	再差引収支	1,882
上水道	15,732	加入世帯数(世帯)	3,713
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,932
交通	-	被保険者	90
国民健康保険	284,458	1人当り	保険料(料)収入額
その他	888,224		国庫支出金
			保険給付費
			369

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	123,721	1.0	-	123,721	
総務費	4,046,941	33.0	24,284	2,203,046	
民生費	3,826,246	31.2	169,295	2,047,040	
衛生費	797,813	6.5	31,991	645,447	
労働費	13,000	0.1	-	-	
農林水産業費	538,417	4.4	49,726	377,128	
商工費	171,698	1.4	2,398	116,755	
土木費	476,686	3.9	149,331	385,155	
消防費	439,208	3.6	97,245	352,248	
教育費	1,165,070	9.5	193,634	946,066	
災害復旧費	36,555	0.3	-	1,947	
公債費	613,858	5.0	-	613,858	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,249,213	100.0	717,904	7,812,411	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,064,941	33.2	2,671,668	2,646,867	45.1
人件費	1,596,400	13.0	1,447,067	1,423,977	24.3
うち職員給	1,035,056	8.4	906,293	-	-
扶助費	1,854,683	15.1	610,743	609,032	10.4
公債費	613,858	5.0	613,858	613,858	10.5
元利償還金	613,858	5.0	613,858	613,858	10.5
内 うち元金	574,955	4.7	574,955	574,955	9.8
訳 うち利子	38,903	0.3	38,903	38,903	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,429,813	60.7	4,917,162	2,593,184	44.2
物件費	1,750,108	14.3	1,258,638	901,011	15.3
維持補修費	55,028	0.4	46,668	25,562	0.4
補助費等	1,659,028	13.5	894,457	660,822	11.3
うち一部事務組合負担金	217,681	1.8	217,681	202,715	3.5
繰出金	1,575,113	12.9	1,373,108	1,005,789	17.1
積立金	2,316,420	18.9	1,344,291	-	-
投資・出資金・貸付金	74,116	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	754,459	6.2	223,581	-	-
うち人件費	21,432	0.2	21,432	-	-
普通建設事業費	717,904	5.9	221,634	-	-
うち補助	64,886	0.5	12,936	-	-
うち単独	615,722	5.0	198,207	-	-
災害復旧事業費	36,555	0.3	1,947	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,249,213	100.0	7,812,411	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 香川県三木町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,721	12,263	458	438	2,330	7,401	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

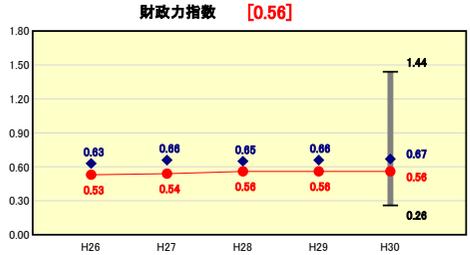
香川県三木町

人口	28,331人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,084人(※31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	75.78km ²	実質公債費比率	3.6%
歳入総額	12,707,125千円	将来負担比率	9.8%
歳出総額	12,249,213千円		
実質収支	438,426千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
標準財政規模	5,828,189千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
地方債現在高	7,400,682千円		



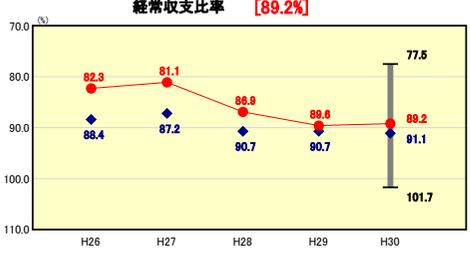
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



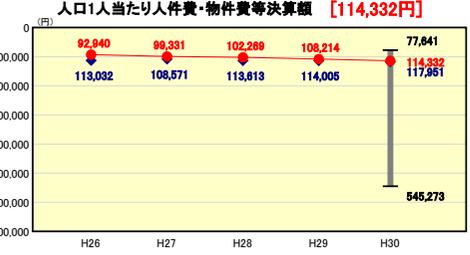
財政力指数の分析欄
 前年度と比較して増減なしであったが、今後公債費や繰出金の増加が見込まれていることから、行財政改革を推進し、経常支出の抑制に努めていく。

財政構造の弾力性



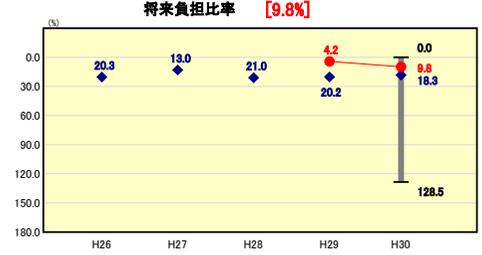
経常収支比率の分析欄
 地方交付税、地方消費税交付金等経常収入は増加している。しかしながら、新規職員の採用等による人件費増加、新井幼稚園開園における給食調理員採用に伴う物件費の増加等により、経常収支比率は0.4%改善するに留まっている。この状況を改善するために、行財政改革を推進し、人材の適正配置・運用に努め、公共施設全体の今後の運営計画を突き詰めて検討していく必要がある。

人件費・物件費等の状況



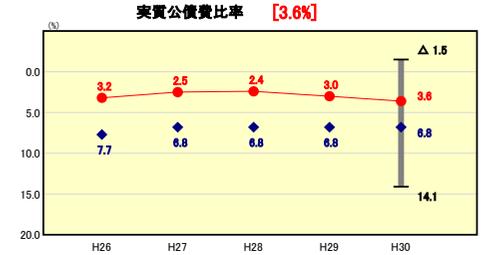
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費増加については、新規採用職員人件費や災害対応等に係る時間外勤務手当の増加が要因である。また、物件費増加については、新井幼稚園開園に伴う給食調理員の新規採用によるものである。
 増加傾向にある人件費・物件費の状況を改善するために、行財政改革を推進し、人材の適正配置・管理に努め、職員の時間外勤務の適正化を図る。

将来負担の状況



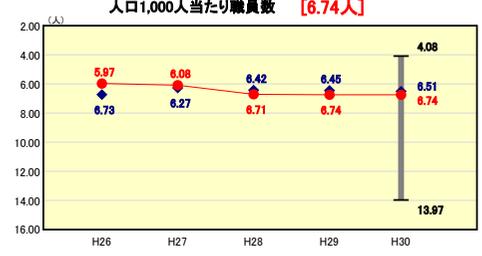
将来負担比率の分析欄
 近年の大型建設事業の実施に伴う地方債現在高の増加が原因となり、将来負担比率が算出されている。指標は算出されたものの類似団体平均は下回っており、比率の程度からも健全財政を維持していると分析できる。しかしながら、今後も起債発行の増加や、充当可能財源である基金の減少が見込まれており、指標の悪化が懸念されている。
 そのため、行財政改革の推進により、歳出の抑制に努め、国費・県費等、特定財源を確保するとともに、交付税措置のある有利な起債発行に努めていく。

公債費負担の状況



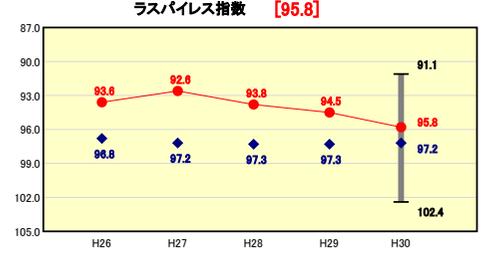
実質公債費比率の分析欄
 前年度と比較して0.6%増加している。主な要因は、下水道事業の地方債償還の利子分増加に係る繰出金の増加である。
 今後下水道事業の元金償還も本格化していくため、基準財政需要額に算入可能な有利な起債発行に努め、実質公債比率の改善を図る。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 前年度と同数となっているが、類似団体平均を0.23人上回っており、人件費の増加額は約88,000千円と、経常収支比率増加の要因となっているため、職員の適正配置・適正管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 人事評価制度に係る昇給促進のため、前年度より1.3%の増加となっている。しかしながら全国平均から見れば、まだ低水準といえるため、今後も指数向上に向けて取り組んでいく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

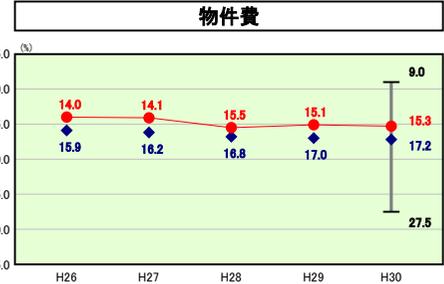
香川県三木町

経常収支比率の分析

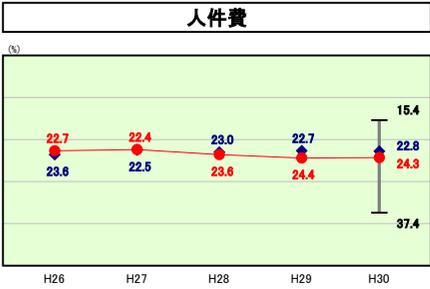
人口	28,331	人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	28,084	人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	75.78	km ²	実収公債費比率	3.6	%
歳入総額	12,707,125	千円	将来負担比率	9.8	%
歳出総額	12,249,213	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実収収支	438,426	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	5,828,189	千円			
地方債現在高	7,400,682	千円			



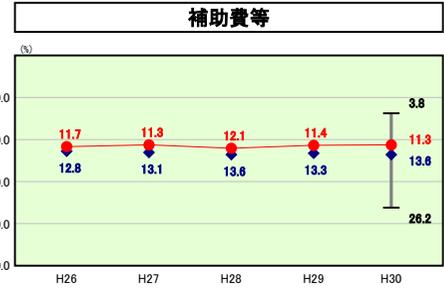
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



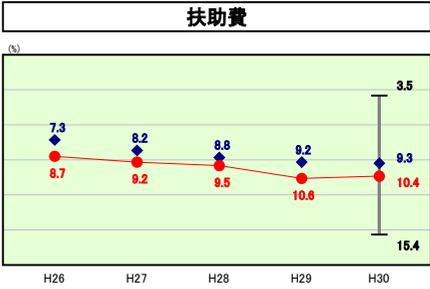
物件費の分析欄
 前年度対比すると0.2%増加となっている。類似団体内の平均値で鑑みると、低水準となっているが、引き続き、経常的支出に削減すべき点がないかの検討等、事業調整を図っていく。



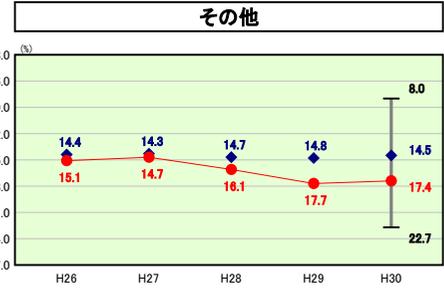
人件費の分析欄
 人件費の経常収支比率は、前年度とほぼ同数という結果となった。今後もさらに職員配置の適正化に努める。



補助費等の分析欄
 前年度対比0.1%減少となっている。補助費等については、その内容を見直し、補助団体等の実績等を鑑み、真に必要な経費のみを補助するよう見直す。



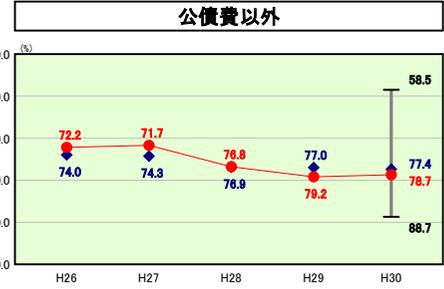
扶助費の分析欄
 前年度比較0.2%低下とほぼ同水準となっている。今後においては、各扶助事業の内容について精査する。



その他の分析欄
 前年度比0.3%減となっているが、類似団体と比較すると2.9%も上回っている。原因は主に、下水道事業特別会計への繰出金の増加である。今後、下水道事業を推進する中でも削減可能な経費はないか注視しつつ、他の費目においても経常的なコストの削減を図る。



公債費の分析欄
 前年度と比較すると0.1%増加と、ほぼ同水準となっている。しかしながら近年発行した地方債の元金償還開始に伴う公債費の増加が見込まれており、地方債現在高の推移を注視し、普通交付税措置のある有利な地方債の発行に努めるなど、公債費負担の軽減を図っていく。



公債費以外の分析欄
 前年度比0.5%減少となっているものの、依然として財政の弾力性は低い現状となっており、複雑化する住民福祉へ柔軟に対応すべく、住民福祉向上について効果の薄い事業を抑制し、真に必要な政策に注力すべく行財政改革を推し進めていくことが必要と考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

香川県三木町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

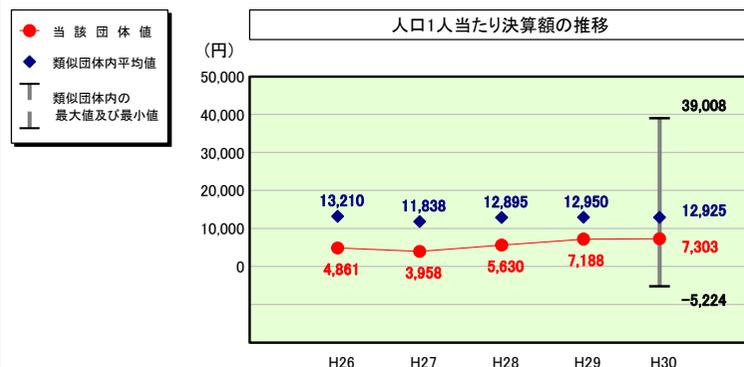
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,596,400	56,348	56,489	▲ 0.2
賃金(物件費)	386,874	13,656	5,759	137.1
一部事務組合負担金(補助費等)	44,316	1,564	8,418	▲ 81.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	199	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,228	2,338	2,749	▲ 15.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,432	756	1,213	▲ 37.7
▲退職金	▲ 183,823	▲ 6,488	▲ 4,842	34.0
合計	1,931,427	68,174	69,997	▲ 2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.74	6.51	0.23
ラスパイレース指数	95.8	97.2	▲ 1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

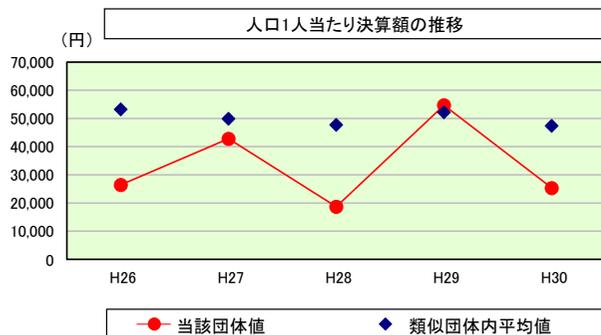


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	613,858	21,667	31,531	▲ 31.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	107,510	3,795	9,647	▲ 60.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,049	919	2,316	▲ 60.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,006	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,160	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 540,511	▲ 19,078	▲ 28,415	▲ 32.9
合計	206,906	7,303	12,925	▲ 43.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	761,763	26,446	13.2	53,292	0.0	13.2
うち単独分	580,310	20,146	3.2	28,900	18.9	▲ 15.7
H27	1,226,443	42,835	62.0	49,919	▲ 6.3	68.3
うち単独分	879,115	30,704	52.4	26,398	▲ 8.7	61.1
H28	534,539	18,688	▲ 56.4	47,738	▲ 4.4	▲ 52.0
うち単独分	370,430	12,950	▲ 57.8	24,937	▲ 5.5	▲ 52.3
H29	1,557,148	54,696	192.7	52,191	9.3	183.4
うち単独分	1,154,120	40,540	213.1	24,843	▲ 0.4	213.5
H30	717,904	25,340	▲ 53.7	47,387	▲ 9.2	▲ 44.5
うち単独分	615,722	21,733	▲ 46.4	24,928	0.3	▲ 46.7
過去5年間平均	959,559	33,601	31.6	50,105	▲ 2.1	33.7
うち単独分	719,939	25,215	32.9	26,001	0.9	32.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

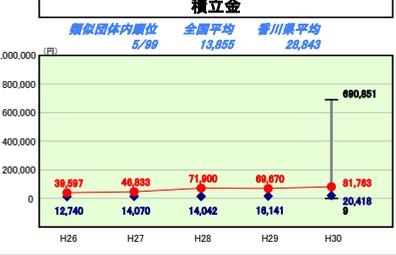
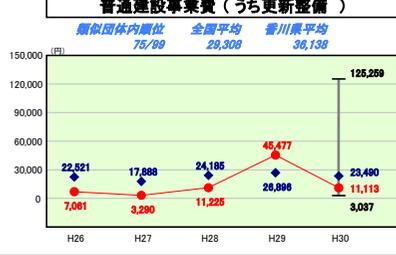
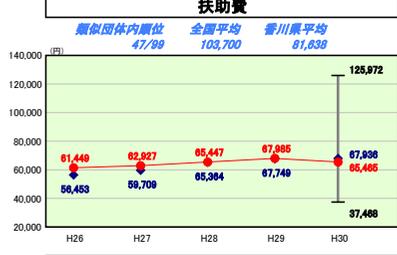
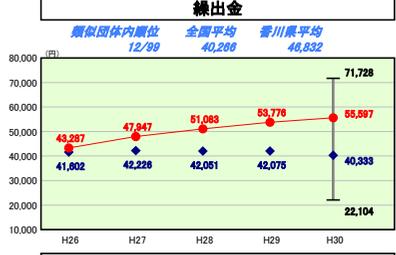
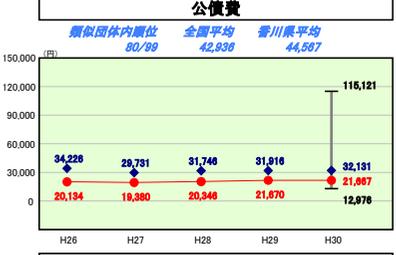
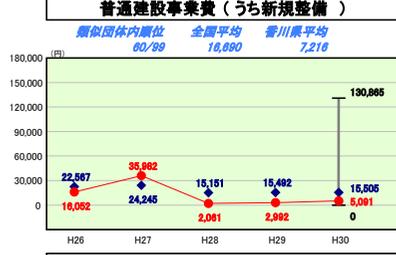
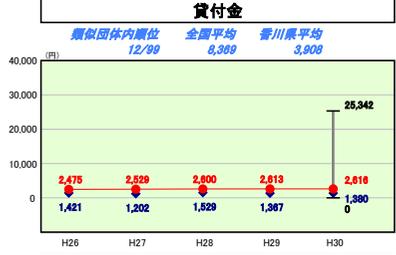
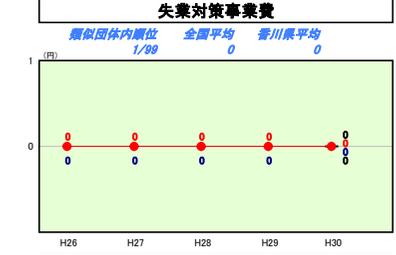
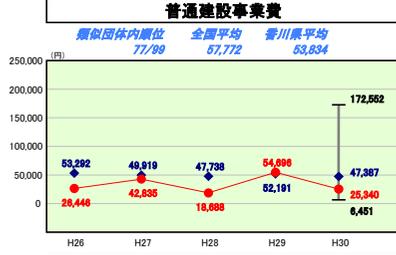
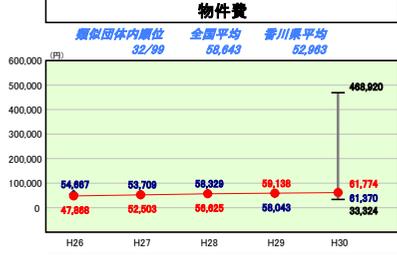
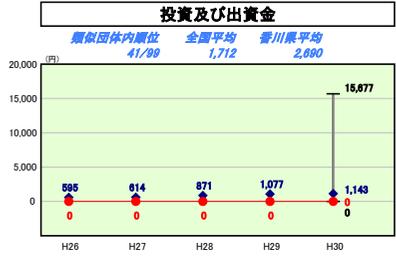
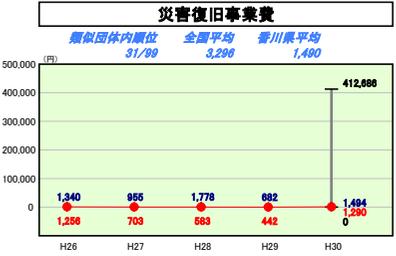
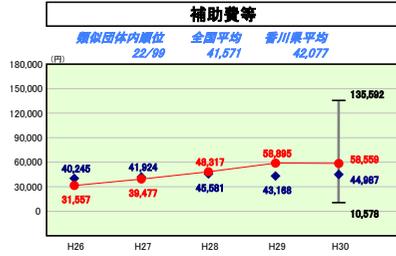
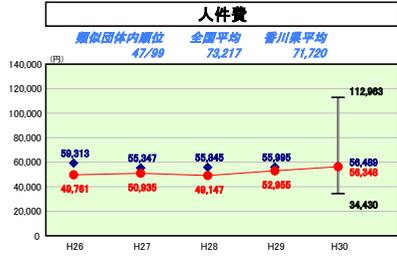
平成30年度

香川県三木町

人口	28,331人(981.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	28,084人(981.1.1現在)	通算実収率	比率	-	%
歳入総額	75,78千円	実公債費	比率	3.0	%
歳入総額	12,707,125千円	将来負担	比率	9.8	%
歳出総額	12,240,213千円	市町村類型	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2
実収支	438,426千円	(年度毎)	H29 V-2	H30 V-2	
標準財政規模	5,828,189千円				
地方債現在高	7,400,682千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

平成29年度の新平井幼稚園竣工に伴い、普通建設事業費が前々年度並に落ち着いてはきているものの、給食調理員を採用したため、物件費が上昇している。また、人件費増加の要因は、新規採用職員の増加、災害対応に係る時間外勤務手当の増加である。また、特別会計への繰出金は少子高齢化による医療費の増加、下水道事業の一層の本格化に伴い、増加傾向にある。
 今後の財政状況については、公債費や繰出金の増加が見込まれており、財政状況は非常に厳しい局面を迎えることが予想されるため、事務事業の見直しや効果の薄い事業についてゼロベースからの査定を行う等、行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

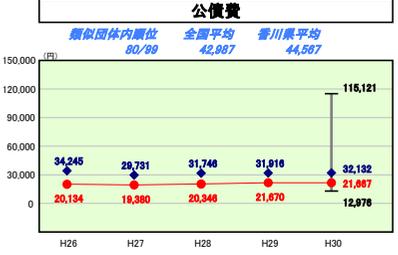
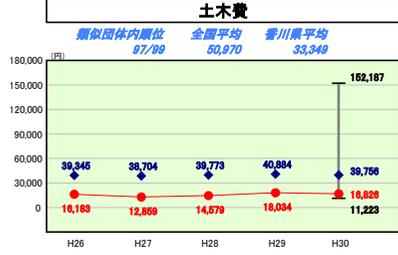
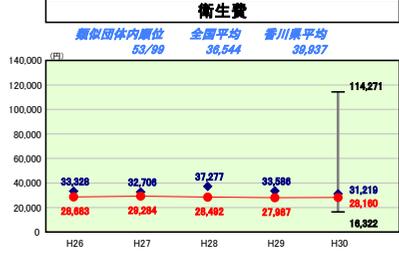
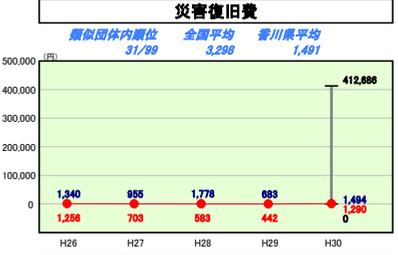
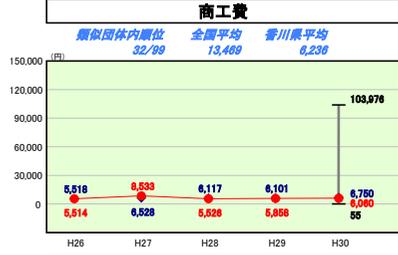
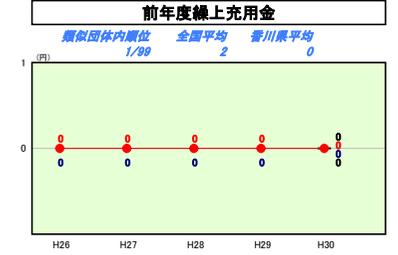
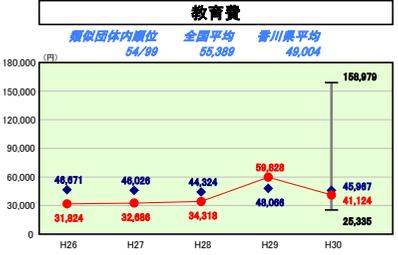
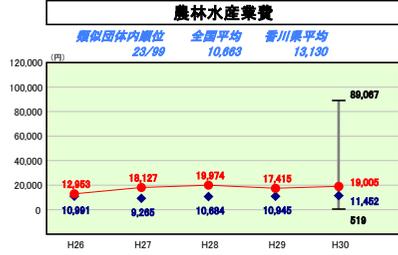
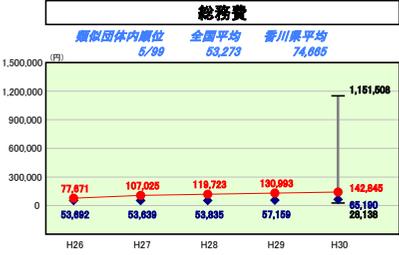
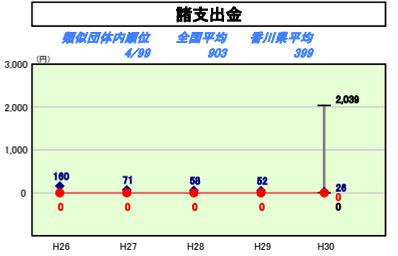
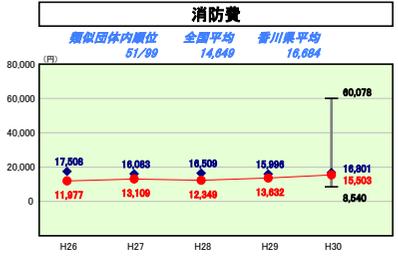
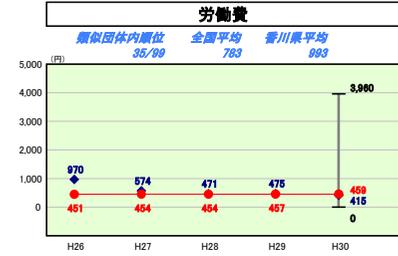
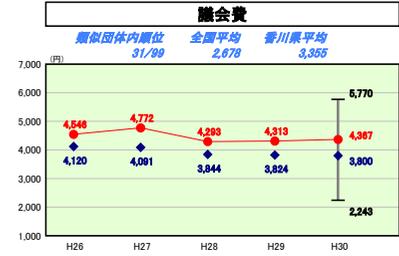
平成30年度

香川県三木町

人口	28,331人(※1.1調在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	28,084人(※1.1調在)	総実収赤字比率	-	%			
世帯	75,78世帯	実収公債費比率	3.0	%			
歳入総額	12,707,125千円	将来負担比率	9.8	%			
歳出総額	12,249,213千円	市町村類型	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2	H30 V-2
実収取支	438,426千円	(年度毎)	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2	H30 V-2
標準財政規模	5,828,189千円						
地方債現在高	7,400,682千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



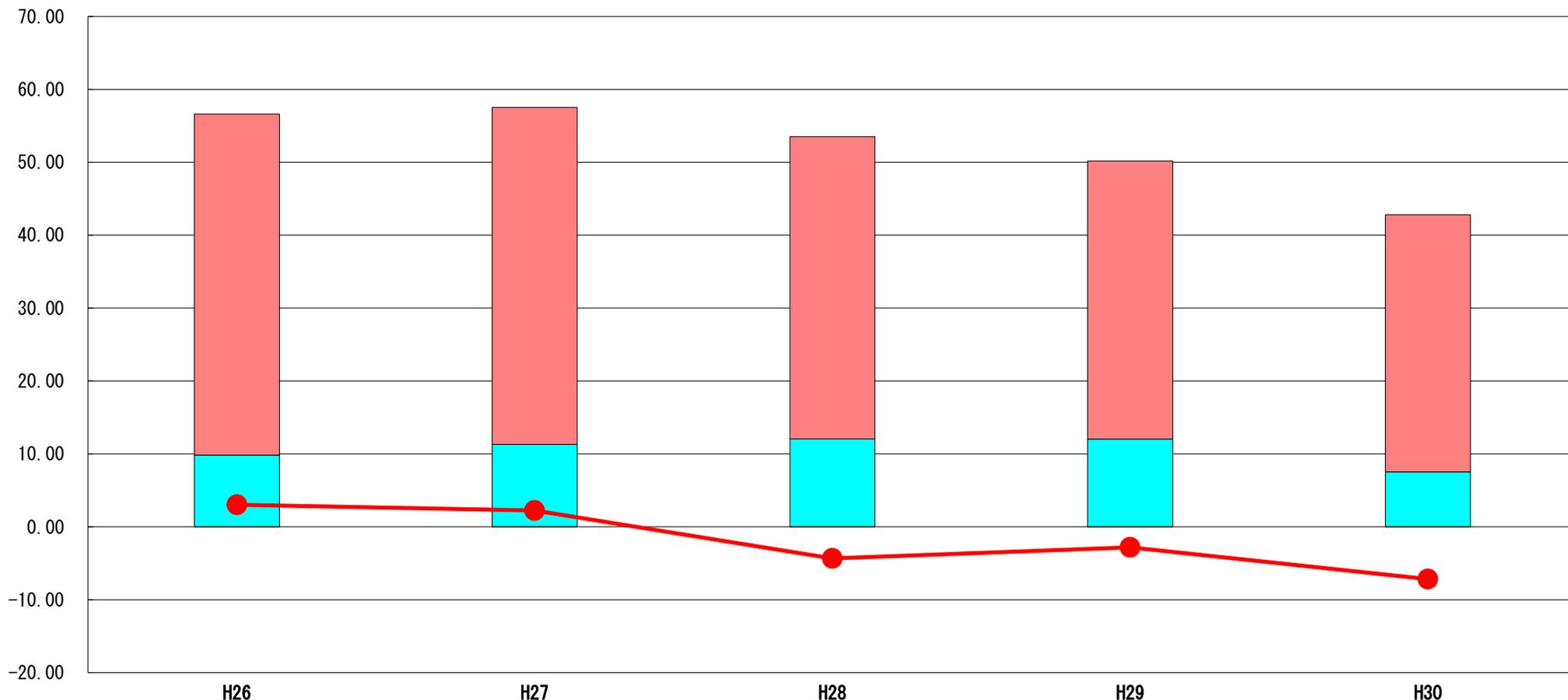
目的別歳出の分析
 ふるさと納税において、多くの寄附を受けているため、それに伴う返礼品に係る費用が増加しており、総務費が11,852円上昇している。また、南海トラフ大地震に備え、防災対策経費が増加していることに伴い、消防費が増加し、平成30年度台風災害が多発したこともあって、災害復旧費も増加した。教育費に関しては、平成29年度新平井幼稚園が竣工し、平成30年度は反動減が見られる。
 今後は、全体経費の中で、行財政改革を行い、不要不急の事業に係る歳出を抑制し、より住民ニーズに寄り添った行政活動経費へ配分できるよう取り組んでいく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

香川県三木町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		46.79	46.23	41.47	38.15	35.27
 実質収支額		9.83	11.31	12.05	12.03	7.52
 実質単年度収支		3.02	2.23	▲ 4.34	▲ 2.81	▲ 7.17

分析欄

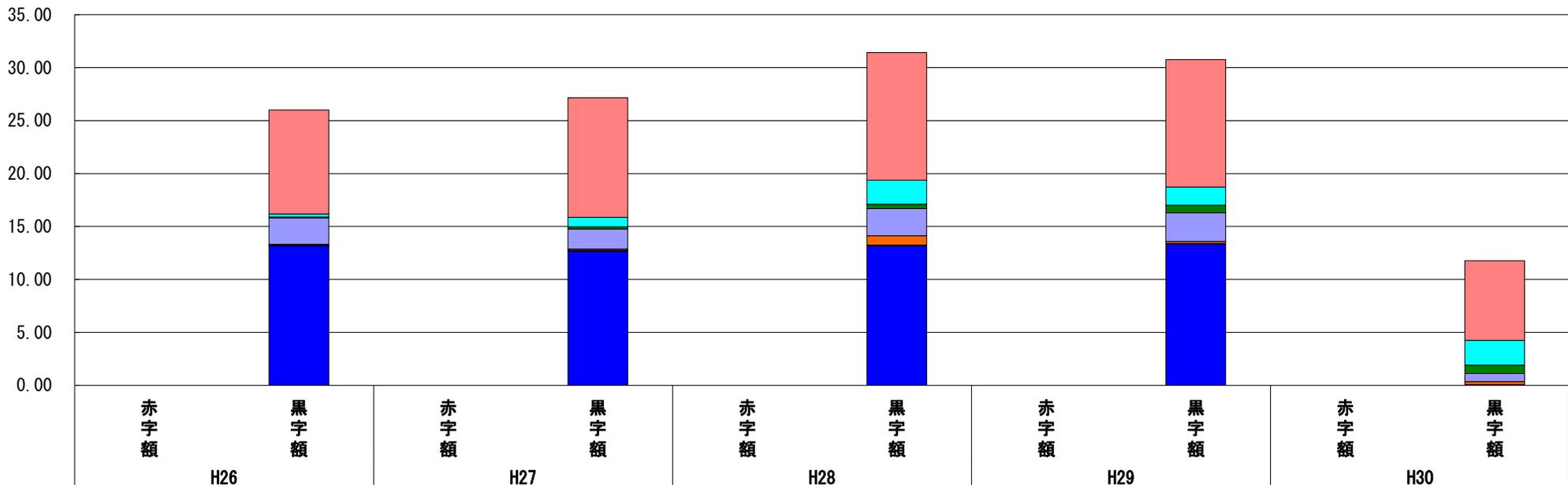
標準財政規模に対する実質収支額は、年々減少傾向にあり、平成30年度は前年度比約5%低下している。これに伴い財政調整基金の残高も減少している。今後は、行財政改革を推し進め、歳出抑制を行い、可能な限り財政調整基金の取崩しを抑えるよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

香川県三木町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		9.82	11.30	12.04	12.03	7.52
介護保険事業特別会計		0.30	0.88	2.28	1.71	2.35
公共下水道事業特別会計		0.06	0.22	0.42	0.72	0.78
国民健康保険事業特別会計		2.51	1.88	2.56	2.72	0.77
農業集落排水事業特別会計		0.07	0.12	0.87	0.19	0.27
後期高齢者医療事業特別会計		0.05	0.04	0.04	0.06	0.07
介護予防サービス事業特別会計		0.03	0.05	0.05	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		13.17	12.67	13.16	13.33	-

分析欄

計画的な予算配分及び繰出基準に基づいた財政運営を前提としており、いずれの会計においても赤字額は発生しておらず、平成30年度の連結実質赤字比率は算出されていない。
 今後もピークを迎える下水道事業の事業費増加は避けられず、また進行する超高齢社会により社会保障関係費も増加が見込まれていることから、各会計において事業費の適正化を図る。

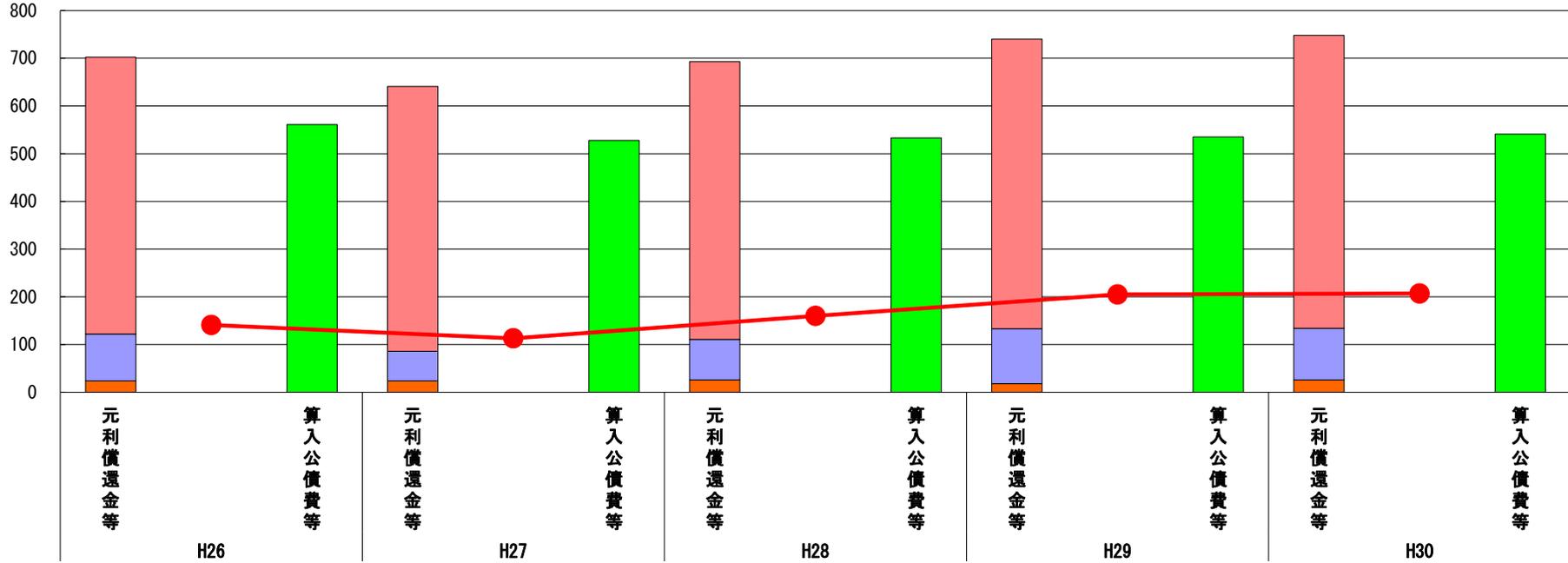
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

香川県三木町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		580	555	582	607	614
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		98	62	85	115	108
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	24	26	18	26
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		561	528	533	535	541
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		141	113	160	205	207

分析欄

前年度と比較して元利償還金等 (A) 及び算入公債費等 (B) はともに増加したが、元利償還金の増加が算入公債費等の増加を上回ったことにより、実質公債費比率の分子の値は増加となった。

一般会計の元利償還金の増加、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の増加が要因であるが、今後も起債発行の増加が見込まれ、指標の悪化が懸念されているため、交付税措置のある有利な起債発行を徹底し、公債費負担の抑制に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入は過去に利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

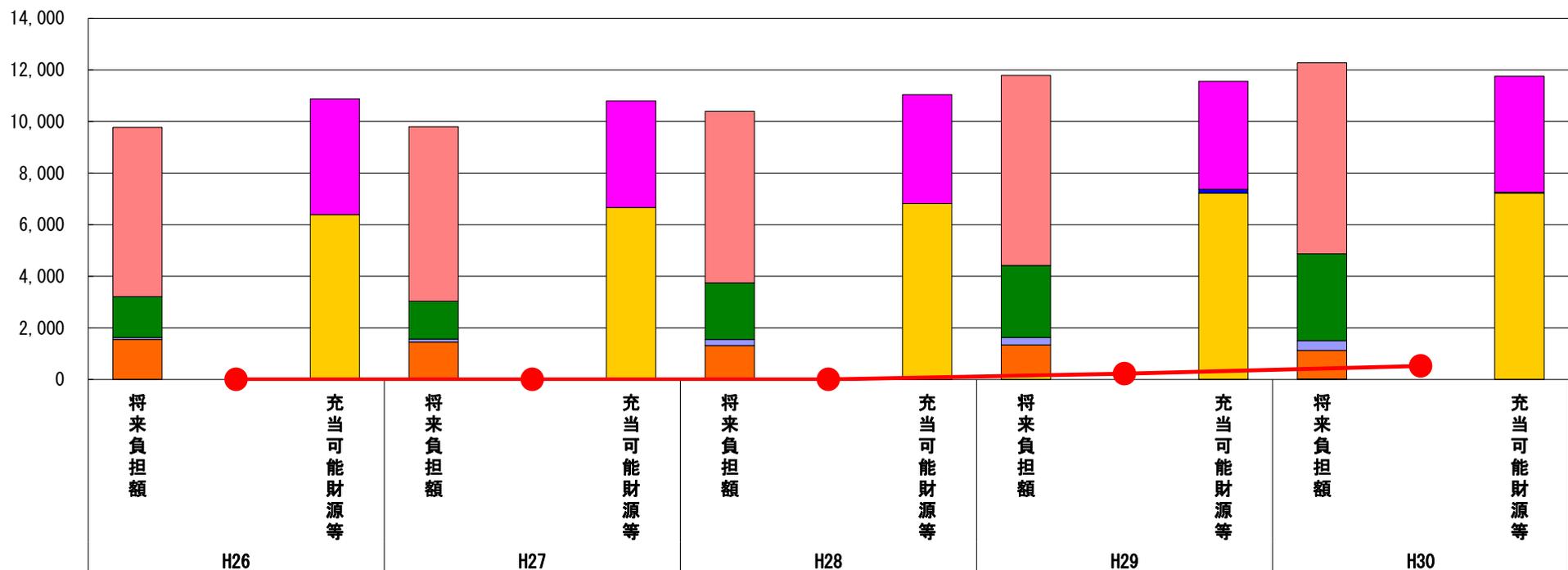
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

香川県三木町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,567	6,765	6,654	7,369	7,401
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,577	1,470	2,194	2,786	3,365
	組合等負担等見込額		81	116	234	289	385
	退職手当負担見込額		1,548	1,447	1,313	1,202	1,106
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	137	16
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,485	4,130	4,221	4,187	4,499
	充当可能特定歳入		-	-	-	149	28
	基準財政需要額算入見込額		6,389	6,665	6,820	7,223	7,224
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,100	▲ 997	▲ 646	223	521

分析欄

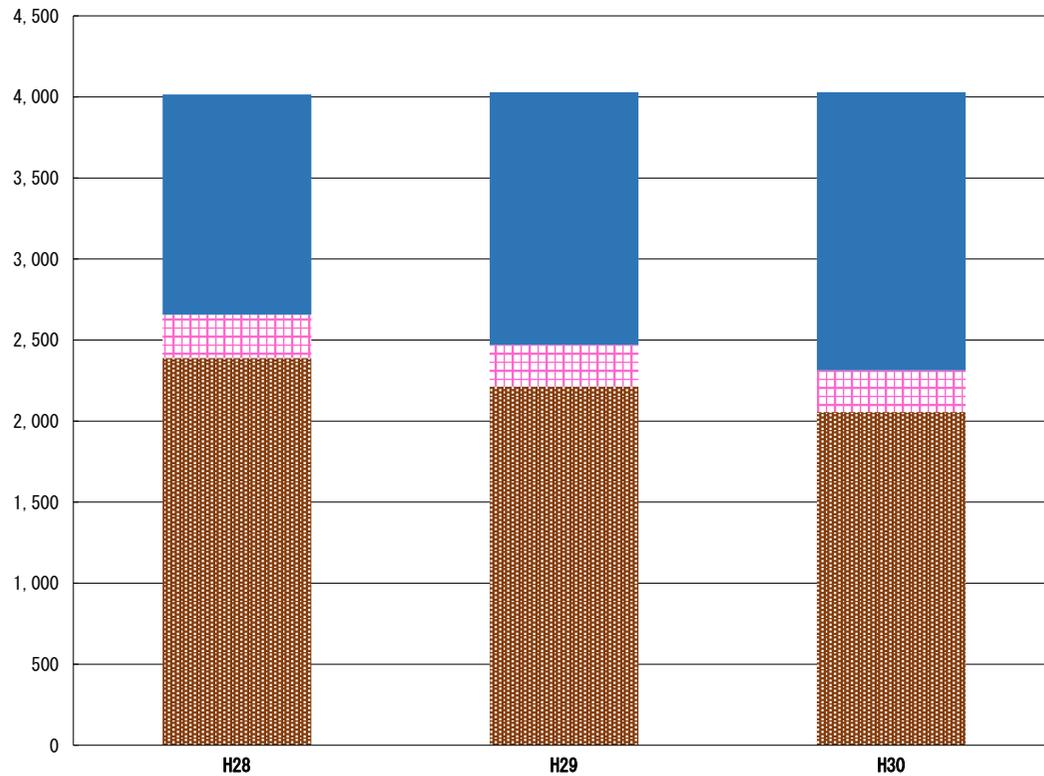
平成30年度は将来負担額・充当可能財源等が増加した。一般会計の地方債現在高は、3,200万円の増加に留めている一方、公営企業債等繰入見込額は、5億7,900万円と、大きく増加している。また、充当可能財源は、ふるさと納税の基金残高が増加したことに伴い増加している。しかしながら、将来負担額増加に比べ、充当可能財源等の増加額は少なかったため、将来負担比率の分子が増加した。

現状健全財政を維持しているものの今後も分子の増加が見込まれるため、基金現在高及び地方債現在高の推移に注視し、引き続き慎重な起債管理を行う。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,390	2,214	2,056
減債基金		266	256	257
其他特定目的基金		1,359	1,559	1,716
(ふれあいふるさと基金)		381	685	839
(公共施設整備基金)		469	364	364
(社会福祉基金)		304	304	304
(消防機材整備基金)		90	92	94
(健康生きがい中核施設大規模修繕等基金)		60	60	60
基金残高合計		4,015	4,030	4,029

平成30年度

香川県三木町

基金全体

(増減理由)

其他特定目的基金は増加しているが、特別会計繰出金をはじめとする歳出の増加に伴い、財政調整基金から一般会計への繰入金が増加したため、基金全体の残高は減少している。

(今後の方針)

町行政における歳出全体を見直す必要がある。行財政改革によって、業務改善、事業見直しを行うことで、歳出抑制を実現する。

財政調整基金

(増減理由)

特別会計への繰出金の増加により、基金残高は年々減少している。

(今後の方針)

災害等への備えとして、基金残高を確保していくために、行財政改革を行い、歳出抑制を実現する。

減債基金

(増減理由)

基金残高は微増しているが、これは基金預金分利子を積立てたためである。

(今後の方針)

大型普通建設事業に係る元金償還により、今後公債費の通増が見込まれるため、その時期を考慮し、公債費に充当する減債基金を増加させておく必要がある。

其他特定目的基金

(基金の用途)

ふれあいふるさと基金：寄附者の移行を反映させた各種事業の財源とし、個性豊かで活力あるまちづくりに資する。
 公共施設整備基金：町の公共施設整備事業の財源に充てる。
 社会福祉基金：高齢者の福祉活動等に必要な経費の財源に充てる。
 消防機材整備基金：消防機材整備費用に充てる。
 健康生きがい中核施設大規模修繕等基金：中核施設の大規模修繕等に充てる。

(増減理由)

ふれあいふるさと基金：ふるさと納税による寄附金の増加を受けて、ふれあいふるさと基金への積立が増加したため基金残高が増加した。

消防機材整備基金：平成30年度は基金の取り崩しはなく、積立のみを行ったため基金残高は増加した。

(今後の方針)

実施事業への基金の充当については基金残高および財政状況を勘案して行っていく。特に大型の普通建設事業等については事業の目的・効果等と照らし合わせ、財源構成に応じて其他特定目的基金の充当を検討していく。